

第176期 中間報告書

2024年1月1日から2024年6月30日まで

株式会社 電通グループ



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、当社グループに格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間連結会計期間の世界経済は、不安定な国際情勢の長期化、世界的な物価上昇とそれに対処するための各国中央銀行による金融引き締めの継続や急激な為替の変動、中国経済の減速など先行き不透明な状況が続きました。こうした環境下、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上総利益のオーガニック成長率は△1.8%、売上総利益は前年同期比9.3%増、調整後営業利益は同3.8%増、オペレーティング・マージンは同50bps減となりました。営業利益は同19.9%増、金融収益の反動減などにより親会社の所有者に帰属する調整後中間利益は同4.9%減、親会社の所有者に帰属する中間利益は同63.7%減となりました。

日本では、インターネット広告の成長がけん引し広告事業が回復基調に戻り、売上総利益は2,247億46百万円(前年同期比2.1%増)、調整後営業利益は491億5百万円(同1.2%増)となりましたが、オペレーティング・マージンは21.8%(前年同期は22.0%)となりました。

Americasの売上総利益は、1,670億93百万円(前年同期比11.0%増)、調整後営業利益は338億13百万円(同18.5%増)、オペレーティング・マージンは20.2%(前年同期は19.0%)となりました。EMEAの売上総利益は、1,252億84百万円(前年同期比18.5%増)、調整後営業利益は89億50百万円(同56.3%増)、オペレーティング・マージンは7.1%(前年同期は5.4%)となりました。APACの売上総利益は、535億51百万円(前年同期比10.8%増)、調整後営業損失は25億27百万円(前年同期の調整後営業損失は18億69百万円)、オペレーティング・マージンは△4.7%(前年同期は△3.9%)となりました。

2024年度の取り組みとして、速やかに足元の業績回復を図るために、これまでの外部投資による成長から、オーガニック成長回帰に向けた経営資源の集中をより一層加速し、内部投資の強化にシフトしています。また、事業戦略推進にあたり、注力すべき事業領域や市場を絞り込み、不採算な事業や市場の再建や見直しを進めています。加えて、健全な事業成長を図るに際し、財務面からの規律も徹底するため、本年度より取締役会の諮問機関として独立社外取締

役で構成するファイナンス委員会を設置し、運用を開始しています。

そして、近年実効性を向上してきたガバナンス及び内部統制についても、さらなる進化へ向けた取り組みを進めています。「仕事への取り組み方を刷新することで、すべてのステークホルダーに対する責任を果たす」ことを目的に、「dentsu Japan 改革委員会」を設置し、私自身が委員長に就任して意識行動改革に邁進しています。

私たちを取り巻く外部環境は、これまでにないほどのスピードで大きく変化しています。そのような環境下において、B2B2S (Business to Business to Society) を標榜する電通グループは、経済的価値と社会的価値双方の創出に率先して取り組み、企業価値を創造していきたいと考えています。今年は、dentsuの事業活動を通じて環境・社会・経済に与える影響を考慮しつつ、中長期的な企業戦略である「2030 サステナビリティ戦略」をアップデートしました。

私たちがこの戦略を One dentsu で遂行することは、顧客企業に対して新たな成功の道を切り開くものでもあると信じています。

一人ひとりがつくりエイティビティのある発想力と実行力を結集し、イノベーションを起こしていくことで、電通グループのビジョンである「人起点」の変革の最前線に立ち、社会にポジティブな動力を生み出す。それが dentsu の描く未来の姿です。

私たちは、「人が生きる喜びに満ちた活力ある社会」の実現を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年9月

取締役
代表執行役 社長 グローバルCEO

五十嵐 博



連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日) 至2024年6月30日)	前中間連結会計期間 (自2023年1月1日) 至2023年6月30日)
収益	680,937	603,329
原価	△99,340	△71,406
売上総利益	581,596	531,923
販売費及び一般管理費	△535,676	△489,356
構造改革費用	△4,790	△5,722
減損損失	△16,485	△15,706
その他の収益	2,982	1,101
その他の費用	△1,895	△779
営業利益	25,730	21,459
持分法による投資利益	1,362	3,440
関連会社株式売却益(△は損)	8	△186
金融損益及び税金控除前中間利益	27,101	24,713
金融収益	9,313	16,952
金融費用	△15,744	△17,781
税引前中間利益	20,670	23,884
法人所得税費用	△10,402	△5,007
中間利益	10,268	18,877
中間利益の帰属		
親会社の所有者	5,564	15,321
非支配持分	4,704	3,555

* 百万円未満切り捨て

営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位:百万円)	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日) 至2024年6月30日)	前中間連結会計期間 (自2023年1月1日) 至2023年6月30日)
営業利益	25,730	21,459
買収により生じた無形資産の償却	15,602	14,197
販売費及び一般管理費	1,320	3,431
構造改革費用	4,790	5,722
減損損失	16,485	15,706
その他の収益	△2,566	△486
その他の費用	1,643	676
調整後営業利益(注)	63,006	60,708

* 百万円未満切り捨て

(注) 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連した要因である買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用、ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、自主的に開示しております。

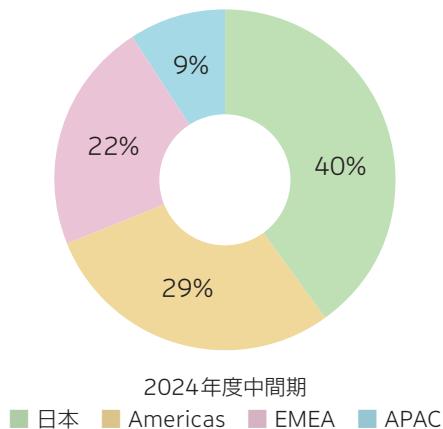
セグメント別情報

(単位:百万円)

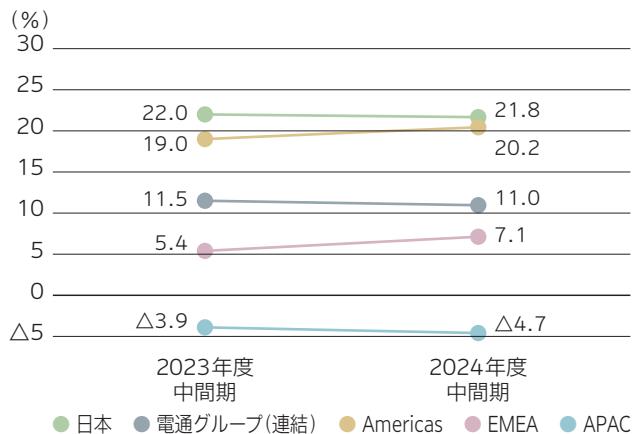
2024年度中間連結会計期間	売上総利益	前年同期比	調整後 営業利益	前年同期比	オーガニック 成長率
日本	224,746	+2.1%	49,105	+1.2%	+2.1%
Americas(米州)	167,093	+11.0%	33,813	+18.5%	△5.1%
EMEA(ロシアを除くヨーロッパ、中東及びアフリカ)	125,284	+18.5%	8,950	+56.3%	△0.9%
APAC(日本を除くアジア太平洋)	53,551	+10.8%	△2,527	—	△6.6%
連結調整	10,921	+50.7%	△26,334	—	—
電通グループ連結計	581,596	+9.3%	63,006	+3.8%	△1.8%

* 百万円未満切り捨て

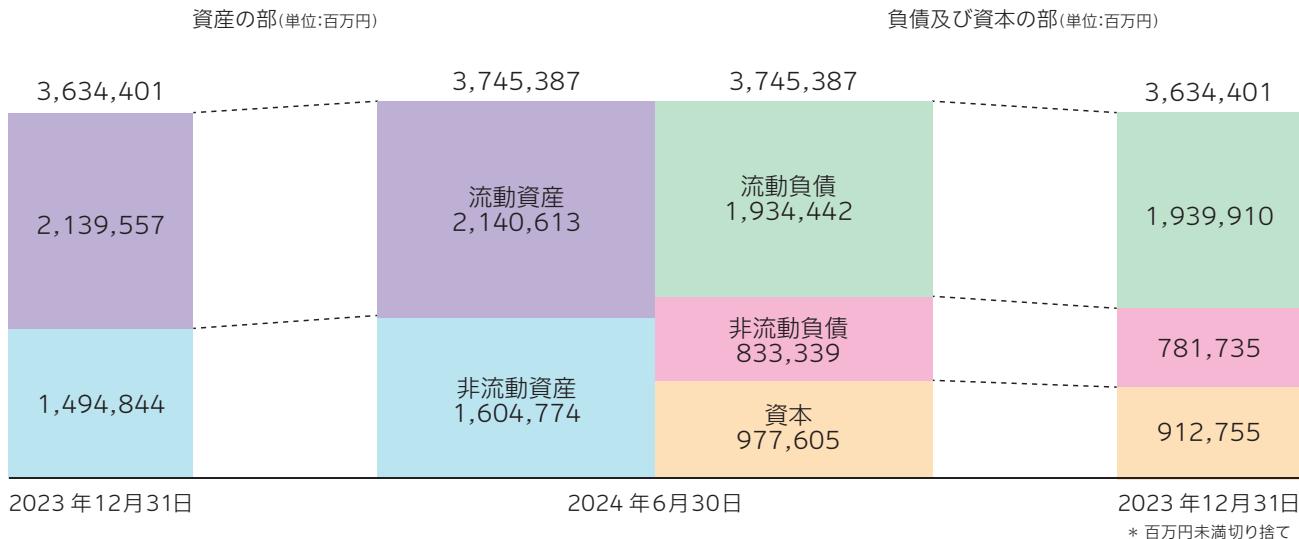
地域別構成比(売上総利益ベース)



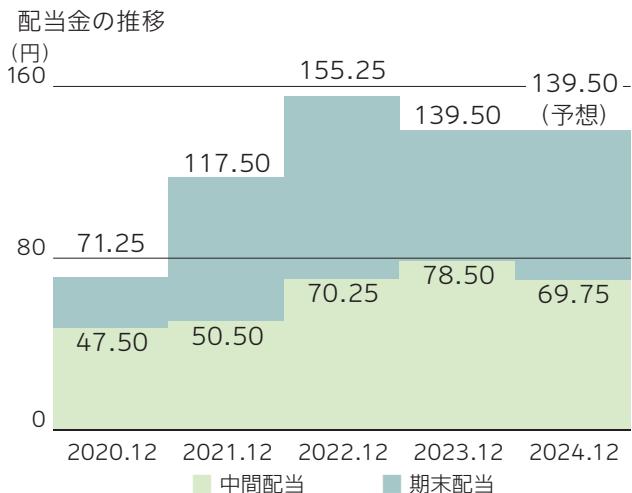
オペレーティング・マージン



バランスシートの推移



配当について



利益配分に関する基本方針

当社は、2021年2月に発表した中期経営計画期間において、経営の安定性、財務の健全性に留意しつつ、企業活動のデジタル化の進展などがもたらす社会の変化と事業機会を積極的にとらえ、広く社会課題の解決に資するとともに、さらなる企業価値、株主価値の向上を目指してまいります。当社はこれらの活動を通して得られる利益の適切な配分と本源的な企業価値の向上を通じて株主の皆様への利益還元に努めることとし、配当方針としては、基本的1株当たり調整後当期利益に対する配当性向が2024年度に35%となるよう漸進的に高めてまいります。なお、2023年度に1年前倒しで同配当性向35%を達成いたしました。

会社概要 (2024年6月30日現在)

商号	株式会社電通グループ (英文:Dentsu Group Inc.)
本社所在地	東京都港区東新橋一丁目8番1号
電話	03-6217-6600(代表)
創業	1901年7月1日
資本金	746億981万円
発行済株式総数	270,165,354 株
株主数	40,314 名

株式の状況 (2024年6月30日現在)

大株主(上位10名)

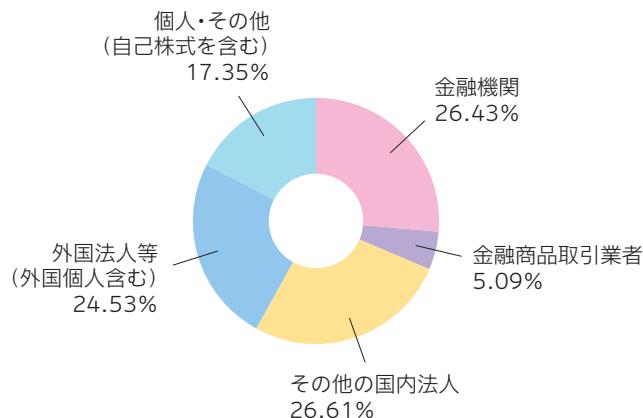
株主名	所有株式数(株)	比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	46,880,600	17.35
一般社団法人共同通信社	18,988,800	7.03
株式会社時事通信社	16,028,680	5.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	15,687,300	5.81
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	10,936,600	4.05
株式会社電通グループ	8,424,750	3.12
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	5,316,050	1.97
電通グループ従業員持株会	5,197,472	1.92
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	4,984,808	1.85
株式会社リクルートホールディングス	4,929,900	1.82

* 比率は発行済株式総数に対する所有株式数の割合を掲載しています。

取締役 (2024年6月30日現在)

取締役会議長・ 非業務執行取締役	ティム・アンドレー
取締役 代表執行役 社長 グローバルCEO	五十嵐 博
取締役 代表執行役 副社長 グローバル・チーフ・ガバナンス ・オフィサー 兼 グローバルCFO	曾我 有信
独立社外取締役	松井 巖 ポール・キャンドランド アンドリュー・ハウス 佐川 恵一 曾我辺 美保子 松田 結花

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで	株主名簿管理人	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
基準日	12月31日(期末配当金) 6月30日(中間配当金)	特別口座管理機関	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
単元株式数	100株	公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
上場取引所	東京証券取引所プライム市場		

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
(連絡先)東京都府中市日鋼町 1-1
TEL:0120-232-711 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)
(郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
(連絡先)東京都府中市日鋼町 1-1
TEL:0120-232-711 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)
(郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社等の口座に記録された株式について
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式について
特別口座管理機関にお問い合わせください。
- 未受領の配当金や当社からの郵送物について
株主名簿管理人にお問い合わせください。

「単元未満株式の買取・買増制度」に関するご案内

単元未満株式は市場での取引ができないため、単元未満株式の処分をご希望の株主様には以下の制度をご用意しております。口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。なお、単元未満株式が特別口座に記録されている株主様は、特別口座管理機関にお申し出ください。

- 単元未満株式の買取り
ご所有の単元未満株式を当社に売却することができます。
- 単元未満株式の買増し
ご所有の単元未満株式の数と合わせて1単元(100株)となる数の株式を当社から購入し、ご所有株式を単元株式におまとめいただくことが可能です。